

公共工事の品質確保の促進に関する法律等の一部を改正する法律案 概要

背景・必要性

※公共工事の品質確保の促進に関する法律（H17法18）、公共工事の入札及び契約の適正化に関する法律（H12法127）及び測量法（S24法188）の改正

インフラ整備の担い手・地域の守り手である建設業等がその役割を果たし続けるため、以下の喫緊の課題の解消に取り組む必要

担い手確保

働き方改革・処遇改善の推進、適切な価格転嫁

地域建設業等の維持

適切な入札条件での発注、災害対応力の強化

生産性向上

新技術の活用促進、技術開発推進

公共工事等の発注体制の強化

これらの課題に対し、**公共工事から取組を加速化・牽引**することで、**将来にわたる公共工事の品質確保・持続可能な建設業等を実現**

改正の概要

1. 担い手の確保のための働き方改革・処遇改善

休日の確保の推進（基本理念・国・地方公共団体・受注者）

- ・国が**実態を把握・公表**し、施策の策定・実施
- ・自治体内の関係部局が連携した**平準化の促進**

処遇改善の推進（国・発注者・受注者）

- ・**労務費・賃金の支払実態を国が把握・公表**し、施策を策定・実施
- ・能力に応じた適切な**処遇の確保**
- ・適切な**価格転嫁対策**※による労務費へのしわ寄せ防止

※ スライド条項の設定、運用基準の策定、適切な代金変更

担い手確保のための環境整備（国・地方公共団体・受注者）

- ・**担い手の中長期的な育成・確保に必要な措置**※の実施
- ※ 訓練法人支援、学校と業界の連携、外国人など多様な人材確保
- ・品質確保や担い手の活動につき国民の関心を深める**広報活動**
- ・担い手確保に留意した調査等に係る資格等の評価・運用の検討

4. 公共工事の発注体制の強化

発注者への支援充実（国・地方公共団体）

- ・発注職員の育成支援、発注事務の**実態把握・助言**
- ・維持管理を広域的に行うための**連携体制構築**

2. 地域建設業等の維持に向けた環境整備

適切な入札条件等での発注の推進（発注者）

- ・地域の実情を踏まえた**適切な条件・発注規模等による発注等**

災害対応力の強化（受注者・発注者）

- ・**災害対応経験者**による被害把握
- ・**技術力ある業者と地域の業者が連携**した迅速復旧、技術移転等
- ・**災害工事での労災保険契約の締結促進**、予定価格への反映

3. 新技術の活用等による生産性向上

新技術の活用・脱炭素化の促進（基本理念・発注者）

- ・調査等や発注から維持管理までの**ICT活用**（データの活用、データ引継等）
- ・**脱炭素化の促進**・**新技術活用**の適切な評価、予定価格への反映

技術開発の推進（国）

- ・**技術開発の継続的な推進**、民間事業者間の**連携促進**

入札契約の適正化に係る実効確保（国）

- ・国が定める入札契約適正化指針の記載事項に「**発注体制の整備**」を追加
- ・指針に即した措置の実施を**発注者に助言・勧告**

測量業の担い手確保

・測量士等の確保（養成施設や資格に係る要件の柔軟化、資格の在り方の検討規定） ・測量業の登録に係る暴力団排除規定 等

参考 公共工事の品質確保の促進に関する法律における主体の整理

○品確法においては、その内容に応じた主体が規定。今般追加する内容も含めた整理は以下のとおり。※赤字は今般追加規定

<p style="text-align: center;">国</p> <p style="text-align: center;">施策の総合的な策定・実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発注関係事務の運用指針の策定 ・施策に係る地方公共団体への援助 ・休日・労務費等の実態把握と施策実施 ・担い手確保へ留意した調査等に係る資格等の評価・運用の在り方検討 ・技術開発の安定的推進、民間事業者間の連携促進 	<p style="text-align: center;">地方公共団体</p> <p style="text-align: center;">地域事情を踏まえた施策の策定・実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策実施に当たっての関係部局の連携推進 	<p style="text-align: center;">国及び地方公共団体</p> <p style="text-align: center;">連携・協力して施策を策定・実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手の中長期的な育成・確保に必要な措置の実施(訓練法人支援、学校と業界の連携、外国人など多様な人材確保) ・建設業者団体等と連携した広報・啓発活動 	<p style="text-align: center;">国及び都道府県</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発注支援を行える者の育成・活用促進 ・発注者支援の充実 (研修等) ・発注者に対する助言 (入札契約適正化法に基づき指導・勧告)
<p style="text-align: center;">政府</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本方針の策定 (閣議決定) ・関係行政機関の協力体制整備 	<p style="text-align: center;">発注者等 (国、特殊法人等、地方公共団体)</p> <p style="text-align: center;">基本方針に従った措置の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発注関係事務の適切な実施 <ul style="list-style-type: none"> － 適正な予定価格 (保険契約や新技術等の予定価格反映) － ダumping入札対策 － 適正な工期設定 － 施工時期の平準化 － 条件明示、スライド条項の設定・適切な運用・請負代金額の変更 － 地域の担い手が確保されるような入札条件等の設定 － 迅速復旧や技術普及のための業者間連携の促進 ・競争参加者の技術的能力の適切な審査等 ・多様な入札契約の方法の選択 ・発注関係事務におけるICT活用 ・災害対応経験者等の活用 ・公共工事の目的物の適切な維持管理 (担い手の中長期的な確保に配慮) <ul style="list-style-type: none"> － ICT活用 － 広域的に行う場合の連携 		<p style="text-align: center;">受注者</p> <p style="text-align: center;">公共工事等の適切な実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適正な額・工期の下請契約締結 ・新技術等活用を含む技術的能力の向上 ・能力に応じた処遇確保・雇用改善 ・休日を含む労働条件等の改善 ・災害工事での保険契約の締結